

令和元年(2019 年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	アジア欧州財団 (ASEF) 拠出金
2 拠出先国際機関名	アジア欧州財団 (ASEF)
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	1,576 千円 日本の拠出率 0.61 % (令和元年度) 拠出額の順位 21 位 ☒ 本拠出金のみ ☐ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マニフェスト 1996 年に開催された第 1 回アジア欧州会合 (ASEM) 首脳会合において, アジア・欧州の更なる相互理解を促進するための常設機関を設置することに合意。翌年 2 月, シンガポールにアジア欧州財団 (Asia-Europe Foundation, ASEF) が設立された。参加国は ASEM と同じくアジア・欧州の 51 カ国・2 機関。 (2) 主要な活動分野 ☐ 安全保障 ☐ 軍縮不拡散・科学 ☒ 国際経済・資源エネルギー ☐ 司法 ☒ 教育・文化 ☒ 開発・人道 ☒ 保健 ☒ 環境・気候変動 ☒ 地域協力 ☒ その他 (人的交流)
6 拠出の使途及び目的	ASEF が実施するアジア・欧州の相互理解及び連結性を高めるための事業のうち, 日本の施策への理解を高めることにつながる事業にイヤマーク (任意で支払うもののうち, 使途を指定して行う拠出) するもの。
7 担当課室	欧州局 アジア欧州協力室

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題 (SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等) 等
ASEF の基礎的な方針を定めた文書であるダブリン原則では ASEF の目的について, 「1996 年 3 月 1 日～2 日にバンコクで開催された ASEM 首脳会合及びそれ以降の会合において ASEM 首脳が示したアジアと欧州との協力についてのビジョンに則り, より広範な知的, 文化的, 人的交流を通じ, アジアと欧州との間におけるより良い相互理解を促進することにある」と定めている。 2018 年 10 月の第 12 回 ASEM 首脳会合議長声明において「首脳は, ASEF に対し, 引き続きその活動を ASEM の優先事業に緊密に提携させるよう求めた」と明記された。
1-2 1-1 に基づく取組・活動 (他の国際機関との連携等を含む。)
首脳間で合意したアジア・欧州間の人的交流を促進し, 相互理解を促進するとの目的のため, 文化, 持続可能性, 政治, 教育, 経済, 保健, メディアの分野で積極的にシンポジウム, セミナーなどのイベントを開

催している。ASEMプロセスとASEFの活動の密接な関連性を示すため、ASEM首脳会合（2018年10月18、19日開催。日本からは安倍総理大臣が参加）にはヴァーネッケASEF事務局長が出席した。

シンポジウム等の開催に当たっては、WHO、アジア開発銀行研究所（ADB）、EUといった国際機関や各国の大学・研究機関と連携している。例えば2018年10月に実施した「ASEF Asia Europe Economic Forum」に関してはADBが、また同月に実施した「ASEF Young Leaders Summit」についてはEUが共催者となって、事業を実施し、ビジビリティの向上や専門家の参加、事業経費の節約につなげた。さらに2018年6月に実施したASEFの保健事業のあり方について協議する会合には、WHOから専門家が参加し、ASEFの保健事業とWHOの方針との具体的なすりあわせを行った。

1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果

ASEF は 2018 年に第 12 回 ASEM 首脳会合のサイドイベントである「ASEF Editors' Roundtable」、 「ASEF Asia Europe Economic Forum」、 「ASEF Young Leaders Summit」をはじめとする 43 件事業を実施し、2018 年 10 月の第 12 回 ASEM 首脳会合議長声明において「首脳は、シンガポールに所在するアジア欧州財団（ASEF）について、その活動及び貢献は人的交流の強化及び、市民社会、特に若者に重点を置くことにより政府主導の ASEM プロセスを補完するものであるとして、ASEF の活動を称賛した」とされた。

国際機関との連携の成果としては、ASEF は ASEM 参加国の保健省・研究所や WHO 等の関係国際機関と協力し、公衆衛生危機下において緊急オペレーションを効果的に実施できるような体制構築支援をテーマとしたセミナーやシンポジウムを毎年開催している。2018 年 5 月 30、31 日に ASEF と外務省の共催で実施したセミナーが WHO や各国保健機関の高い評価を受け、同年 9 月から公衆衛生活動に積極的に貢献しているパートナーを紹介する WHO のホームページに、ASEF が掲載されるようになった。

1-4 （イヤマーク拠出のみ）イヤマーク拠出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

2018 年 10 月には、第 12 回 ASEM 首脳会合のマージンで実施された ASEM 各国の青少年・若手実務家が「倫理に則ったリーダーシップ」について意見交換するシンポジウム「ASEF Young Leaders Summit」にイヤマークした。ASEM 参加国の教育大臣は第 10 回 ASEM 教育大臣会合（2019 年 5 月 15、16 日にブカレスト（ルーマニア）にて実施）の議長総括にて「ASEF Young Leaders Summit」に明示的に言及し、若者と ASEM 教育プロセス関係者及び ASEM の指導者たちとの間で、ネットワークが形成されたことを評価した。また日本が本イベントをイヤマークした結果、日本国旗と日本の貢献を示す文言が本イベントのパンフレット等に明記された。更に、第 12 回 ASEM 首脳会合のオープニングセレモニーにて、本イベント参加者代表者 2 名が ASEM 参加国首脳に対し、本イベントの成果を報告したが、代表者 1 名は日本企業に勤務する日本人が選ばれる等、日本の ASEM への貢献のビジビリティが大きく得られ、日本の貢献を発信する上で高い費用効果を得ることができた。

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等

① 関連する日本の重要政策（施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの）

・第 198 回国会的外交演説（平成 31 年 1 月 28 日）

自由、民主主義、基本的人権、法の支配、国際法の尊重など共通の価値観を持つ国々との連携を強めていきます。インド、豪州、EU や欧州主要国等の戦略的利益を共有する各国との枠組みや、ASEAN を含めたアジア太平洋の地域協力等、同盟国・友好国のネットワーク化を推進します。

② 日本外交の関連重点分野

自由で開かれたインド太平洋（経済的繁栄の追求）

地球規模課題への対応（国際保健）

その他（人的交流・連結性の促進）

2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献

・ASEF への拠出によって ASEM への日本の貢献を示すことで、ASEM 首脳会合や閣僚級会合における日本の影響力・発言力を維持・強化し、さらには、日本の関心事項に関するアジア・欧州間の協力・連携を推進することができる。以上のとおり、アジアと欧州の協力を目的とする ASEF において日本のプレゼンスと影響力を向上させ、実際にも具体的な協力関係を進めていくことは、日本が「地球儀を俯瞰する外交」を展開し、とりわけ「自由で開かれたインド太平洋」を構築・実現していく上で、有益である。

・実際、「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現のためには、①経済的繁栄の追求、②国際保健、③人的交流・連結性の促進が重要な要素となるが、ASEF は下記のようにそれらの政策の実現に資する活動を展開している。

- ① 経済的繁栄の追求については、2018 年 10 月に第 12 回 ASEM 首脳会合のサイドイベントとして実施した ASEF Asia Europe Economic Forum には、カタイン欧州委員会副委員長も参加金融政策、金融規制、国際貿易とアジア・欧州の連結性、グローバルなバリューチェーンと第 4 次産業革命といった喫緊の課題について、意見交換を行った。その際、吉野直行 ADBI 所長、井戸清人国際経済研究所副理事長、白井さゆり慶應義塾大学教授、小田部陽一元在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使、玉木林太郎国際金融情報センター理事長が登壇し、上記の論点について日本の立場を踏まえた発信を行った。
- ② 保健政策の分野では、2018 年 5 月 30、31 日及び 2018 年 9 月に専門家を対象とした非公開セミナーを 2 件実施し、アジア・欧州各国・関係国際機関からは、WHO の事務局長補等のハイレベルを含む参加を得た。また ASEF は保健分野の柱の一つとして薬剤耐性菌（AMR）対策に力を入れようとしており、その際、日本が重視するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）（全ての人が生涯を通じて必要な時に基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられることを意味する）という観点を取り入れ、UHC の枠組で AMR 対策を扱うよう計画段階で働きかけたところ、内閣官房新型インフルエンザ対策室、厚生労働省結核感染症課と協議しつつ、今後、ASEF は UHC の枠組で AMR 対策を扱うという方向性で 2019 年以降のセミナーを準備している。
- ③ アジア・欧州間の人的交流・連結性の促進についても、第 12 回 ASEM 首脳会合議長声明（内容につき、1－3 参照）の中で、人的交流の面で ASEF の果たす大きな役割について触れられている。また、とりわけ日本がイヤマークしたイベント「ASEF Young Leaders Summit」については、第 10 回 ASEM 教育大臣会合の議長総括で明示的に言及され、高い評価を受けた（内容につき、1－4 参照）。

2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保

・日本は ASEF における理事会（2 年に 3 回）及び執行委員会（半年に 1 回）に日本理事を派遣している。

・現職の日本理事は、2016 年 6 月、ASEF 活動の方向性の決定に深く関わる ASEF 執行委員会（執行委員会には、ASEF 事務局長、同次長並びにアジア地域及び欧州地域からそれぞれ 6 名ずつの合計 14 名からなり、ASEF の活動や財政状況等を事前に審査し、理事会に報告する権限を有する。理事会は、執行委員会からの報告を概ね追認することから、執行委員会が ASEF の活動の方向性を実質的に決定づけているといえる）のメンバーに選出されて以来、ASEF 運営に深く関わっている。

・日本が同志国（尼・星）とも連携した結果、現職の日本理事は 2018 年 6 月の理事会で副議長に選出された。同理事は、2019 年 1 月より副議長として、理事会の議論に影響力を行使しており、副議長は翌年、議長を務める制度になっているため、2020 年には議長に就任予定。

・理事は ASEF 規則上、各国ではなく、ASEM 全体の利益を代表することになっているが、外務省は同理事と綿密な協議・意思疎通を行い、日本が重視する効率的な機関の運営や適切な手続の確保等が ASEF の意思決定プロセスに反映されるよう努めている。

2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等

・2018 年 5 月 30 日、ヴァーネッケ ASEF 事務局長が、日本で実施された ASEF イベントに出席するため来日。各国からの出席者に対して ASEF の活動や日本の貢献についてアピールした。また同イベントで冒頭挨拶を行った堀井学外務大臣政務官（当時）と懇談した。

・2019 年 5 月 16、17 日にブカレストにて、第 7 回 ASEM 教育大臣会合が開催され、芦立訓文部科学審議官が出席。マージンにてヴァーネッケ ASEF 事務局長と会談し、今後の SDGs 教育関係のイベントについての協力関係等に関して協議を行った。

2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり

・第 10 回 ASEM 教育大臣会合のマージンで行われた「7th ASEF Rectors' Conference and Students' Forum」について、日本からの働きかけもあり、杉村上智大学副学長、ベントン筑波大学副学長の参加が実現した。ベントン筑波大学副学長は SDGs に関するパネルディスカッションにスピーカーとして登壇、杉村上智大学副学長は同会合のマージンで ASEF 文化部長と今後の SDGs 教育に関するイベント開催について協議した。同 Forum では SDGs の目標④「教育」についての議論が行われ、第 10 回 ASEM 教育大臣会合の議長総括で、「（同フォーラムにおける）有形・無形の結果について、評価する」として言及された。

・また、2018 年に日本がイヤマークした「ASEF Young Leaders Summit」には、4 名の日本人の若手企業人・独立行政法人職員・国際機関職員が参加した。

・2019年2月12日に横浜にて一般観客も含めて延べ15,000人以上が参加したTPAM（国際舞台芸術ミーティング in 横浜）の一環として、TPAM事務局と協力し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた文化交流のあり方についてのパネルディスカッション「ASEF Unplugged」を主催。古木修治 EU・ジャパンフェスト日本委員会事務局長、石綿祐子アーツカウンシル東京オリンピック・パラリンピック文化戦略担当課長がスピーカーとして登壇し、アジア・欧州地域における日本の文化協力の今後の方向性について有意義な意見交換が行われた。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018 年6月7日受領(2017 年度分)	通貨	シンガポールドル
予算額	7,738,143	決算額	4,728,863
予算額・決算額の差	3,009,280	予算額に占めるその差の割合	39%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2018 年 11 月受領(2017 年度分)	通貨	シンガポールドル
報告がない場合、その理由	—		
予算額	184,763	決算額	192,047. 07
予算額・決算額の差	▲7,284. 07 (開催国であるミャンマーへの銀行送金手数料がかかったため)	予算額に占めるその差の割合	3.9%
65%以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年 6 月受領
実施主体	RSM チオリム会計事務所		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)			無
(2)内部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年 6 月受領
実施主体	財政監査委員会		
対象事項	2017 年度決算 (財政監査委員会)		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり, 更なる改善への取組・成果			
【人事関連】			

2012 年 12 月時点で 42 名の職員がいたが、離職者が増え、2017 年 12 月時点で 34 名に減少した。2018 年の新規採用で 2012 年の水準に復帰。

【予算関連】

ASEF 事務局より提示された 2019 年の予算書において ASEF への義務的拠出額の水準が、前年比で 20%以上も急増したことを受け、日本の ASEF 理事から執行委員会において、(ア) 拠出義務をはたしていない参加国が見受けられるところ拠出義務を果たすよう促すべきであること、(イ) 事務局は可能な限り運営経費の削減に努め、増加する場合も説明義務を果たすべきこと、(ウ) 参加国の拠出意思を増進させるためにもプロジェクトを魅力的なものにするための事業レビューを含めた努力が必要である旨を強く主張した。予算は事務局案のまま承認されたが、義務的拠出額の水準の増加の主因は拠出義務を果たしていない参加国の増加であるところ、日本の働きかけの結果、執行委員会サマリーの中で、執行委員会から理事会への勧告として、ASEF 参加国に拠出の維持・強化を強く促す文言が挿入された。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、2018 年 10 月末時点、専門職以上。）									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
43	1	0	2.3	1	1	1	1	0	
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		0名	備考	日本人職員として木本理子プロジェクト・マネージャーが勤務（2018 年 7 月にプロジェクト・マネージャーに昇進）。同人は、「持続可能な開発・公衆衛生部」（同部は同年 12 月に「持続可能な開発・公衆衛生セクション」から昇格）で（部長空席のため）実質的に部長級の職務を行っており、事実上の幹部日本人職員（但し上記表には含まれていない）。				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
—									
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績									
—									
4-4 その他特記事項									
・日本理事である塩尻理事が、2019 年に理事会・執行委員会の副議長を務めており、副議長は翌年議長を務める制度になっていることから、2020 年には議長に就任予定。なお理事は参加各国が指名することになっているが、ASEF の規約を定めた「ASEF Legal Framework」でも理事会メンバーは各国ではなく、ASEM 全体の利益を代表することになっており、各理事は個人の資格で活動している。 ・2018 年に関し、日本の任意拠出金の割合が 0.61%であるのに対し、日本人職員が占める割合は 2.3%となっており、拠出率と比較して日本人職員比率はかなり高くなっている。また ASEM の参加国は 51 カ国・2 機関であるのに対し、2018 年の全職員数は 43 名であることから、全ての参加国が自国の職員を確保できているわけではない状態にある。									